

日本共済協会30周年 13

神奈川県民共済

死亡、医療、子ども向けなど多彩な共済

地域に寄り添い安心提供

神奈川県民共済生活協同組合(神奈川県民共済)は、神奈川県下において遺族保障を担う「総合生命共済」を実施する任意団体として、活動を開始した。1973年には、神奈川県民を対象に共済事業を行う「神奈川県民共済生活協同組合」を設立し、先の共済を引き継いで死亡や入院に備える新たな生命共済事業をスタート、全国で初めて「地域住民を対象とした共済」をつくった。その後も保障ニーズや掛金負担の感じをベースに、死亡・障害・入院・手術などの保障をメインとした主制度、子ども専用の共済のほか、入院関係特約、女性向け共済や生涯保障など多彩な共済を開発・提供している。

安定的な加入が継続

2002年に入ると、単独の県で実施する共済事業として100万件の実績となった。さらに11年、生命共済のコンセプトを再構築し、現在の主要共済である「県民共済活き生き」シリーズを発売して商品戦略を転換。

4000円、加入年齢は65歳まで、契約の終了時期は85歳。手ごころな掛金による入院時の負担軽減のために、基本保障と位置付ける入院・手術・死亡保障にフォーカスしており、ほかに月額掛金2000円のコースもある。

「県民共済かがやき4000」の保障例として

院・手術・先進医療・障害から死亡に至るまで総合保障タイプの「県民共済活き生き3000・1500」がある。オプションとしては、「三大疾病特約」や「女性医療特約」「入院特約」「生命特約」がある。

SDGsや組合員向け取り組みも

オンライン共済相談も開始

その間、現在の桜木町駅前エリアに拠点を移設し、19年には「県民共済かがやき」を主なラインアップに加えている。理事長の手島康博氏は、「毎年、長期にわたる加入制度が契約の終期を順次迎える中、コンスタントな新規契約もあり、現在の保有件数は107・5万件(22年3月

は(18歳〜60歳の場合)、入院給付金日額1万7000円、手術給付金は最高10万円、先進医療給付金は500万円限度、病気死亡500万円、事故死亡1000万円。また同様の仕組みで75歳まで加入でき、入院

また、子ども向けの「県民共済活き生き新こども」は、月額掛金1000円で11種類の保障により安心を提供する。主な保障例としては、入院給付金日額6000円、手術給付金が最高30万円、事故通院日額3000

同会では、SDGsに向けてのさまざまな取り組みも行っている。SDGsに向けては、子供医療センターや養護学校のほか養護施設の学習施設や高等学校の文化部活動などの支援のた

また、子育てを応援する「子どもたちと一緒に楽しみながら学び創る」親子講座を休日開催。今春は地域の大学と連携し、大学生を講師として小学生を対象にオンラインで実施する。

文化活動を支援する取り組みでは、神奈川県高等学校文化連盟が主催する軽音楽コンテストに協賛。各校選抜バンドの演奏は熱気にあふれ、交流の場としても盛大だ。一方、シニアを意識した取り組みにも注力。著名人や専門家を講師に招き、明るく健康な生活や人生の謳歌をテーマに「いきいき健康講演会」を開催しており、「身近な距離感で聴講できる」と、高齢者に人気のイベントとなっている。また、神奈川県が推進する取り組み「共生共創事業「マグネット・カルチャー」」において、舞台やコンサート開催に協力し、高齢者が魅力ある芸術活動に触れる機会を提



手島理事長

現在ある。最近はいんターネットからの加入が増加し、新規契約の約5割を占める。全体の年齢構成としては40代の加入者層が最も多く、特約の付加率も半数以上と高い」と話している。

主な共済の仕組みは、共済期間1年で自動更新、共済の終了年齢は共済の種類で異なる。掛金は一律で、年齢のグループ(保障年齢層)ごとに給付金額を設定している。また、年度末決算による剰余金は、全共済契約に対し同率の利用分量割戻金として返戻する。契約は告知書扱いで、高血圧と脂質異常症の場合は、別の専用告知書により契約が可能。

例えば、主要な共済である「県民共済かがやき4000」の月額掛金は

県民共済 総合保障だから先進医療も保障 月額掛金 4,000円 県民共済かがやき4000 17,000円給付 入院1日目から 総付額は保障期間(18歳〜60歳)の場合

手ごころな掛金の「県民共済かがやき4000」

め、毎年の寄附活動により、子どもの健全育成や福祉の推進に取り組む。また、神奈川県による乳幼児を対象とした「親子ふれあい体操」に協賛し、市町村が行う乳幼児健診の際にリーフレットを配布している。

また、子育てを応援する「子どもたちと一緒に楽しみながら学び創る」親子講座を休日開催。今春は地域の大学と連携し、大学生を講師として小学生を対象にオンラインで実施する。

新たな取り組みも進んでいる。21年11月には、オンライン共済相談を開始。ホームページで前日まで予約でき、共済に関する個別の相談から手続きまで、職員が直接対応する。また、「マイページ」の登録者数が10万人を突破し、追加加入や内容変更はじめオンラインでの手続きの利用者が増えている。インスタグラムやフェイスブックなど公式SNSやメルマガを活用し、掛金の振替や共済関連のお知らせ、組合員サービスなどの情報発信もしている。

携先は全国7000施設以上。タウンロード数も12万件以上に伸展し、幅広い年齢層に浸透している。

「マイページ」登録者10万人突破

今後について手島理事長は、「安心と生きがいを保障する」という基本理念のもと、常にニーズを感じ生誕にわたって添い続ける地域共済の強みを生かしていく。そのため、若年層の加入促進につながるメリハリを生かした保障や、安定収支を実現できる制度を設計していきたい。また、契約から共済金支払いに至るまでの実務のデジタル化と組合員への丁寧な対応を両立させることにより、地域で最も親しまれる共済を目指していく。さらに、SDGsの取り組みを直接または側面から具現化できる施策として、人々の健康や福祉の推進、環境保全、山や海の資源を守る活動などを組合員とともに取り組んでいきたい」としている。